

3．企業における戦略的知的財産の取得と産業競争力

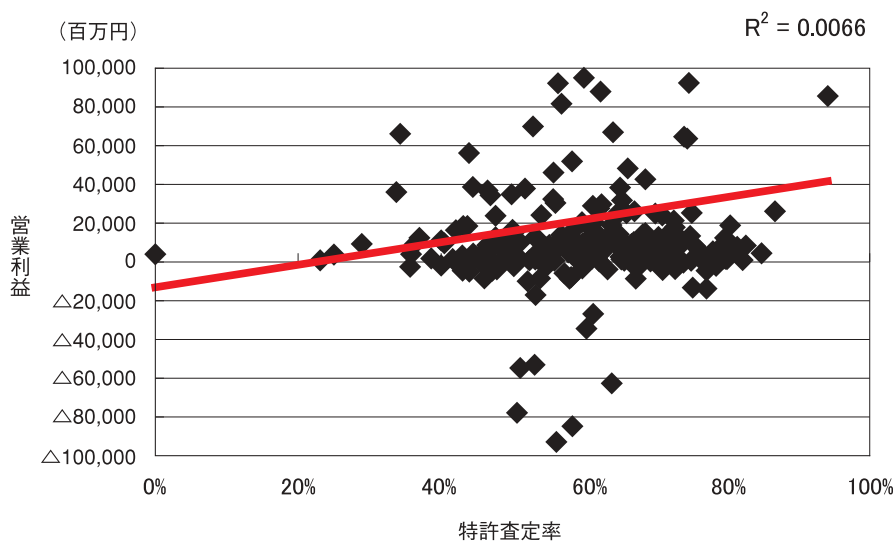
2003年3月に策定された「知的財産の取得・管理指針¹」(以下、「取得・管理指針」という。)は、企業等の競争力を強化する観点から、事業の「選択と集中」を行う上で、研究開発戦略や知的財産戦略等の「選択と集中」の重要性について言及している。知的財産の「選択と集中」を進めるに当たっては、企業等は出願された案件の中から重要な案件を精度良く抽出し、権利の取得を効率良く行うことが重要である。

各企業等において重要な案件を精度良く効率的に権利化している指標である「特許査定率」と、その企業の事業戦略の成果である「営業利益」との関係について分析を行った。その結果、多くの業界において、営業利益が高い企業は、知的財産についても「選択と集中」がなされている傾向が見られた。

また、特許査定率が高い企業は高い営業利益を上げているとの傾向に加え、米国における特許分類番号ごとの特許取得状況をプロットし、業種ごとに競争関係にあると考えられる国内外の企業との比較・分析を行ったところ、国内外の企業を問わず、同業種の企業でも特定の技術分野にピークを持つ企業は、高い利益をあげている企業が多いことが分かった(取得・管理指針より)。

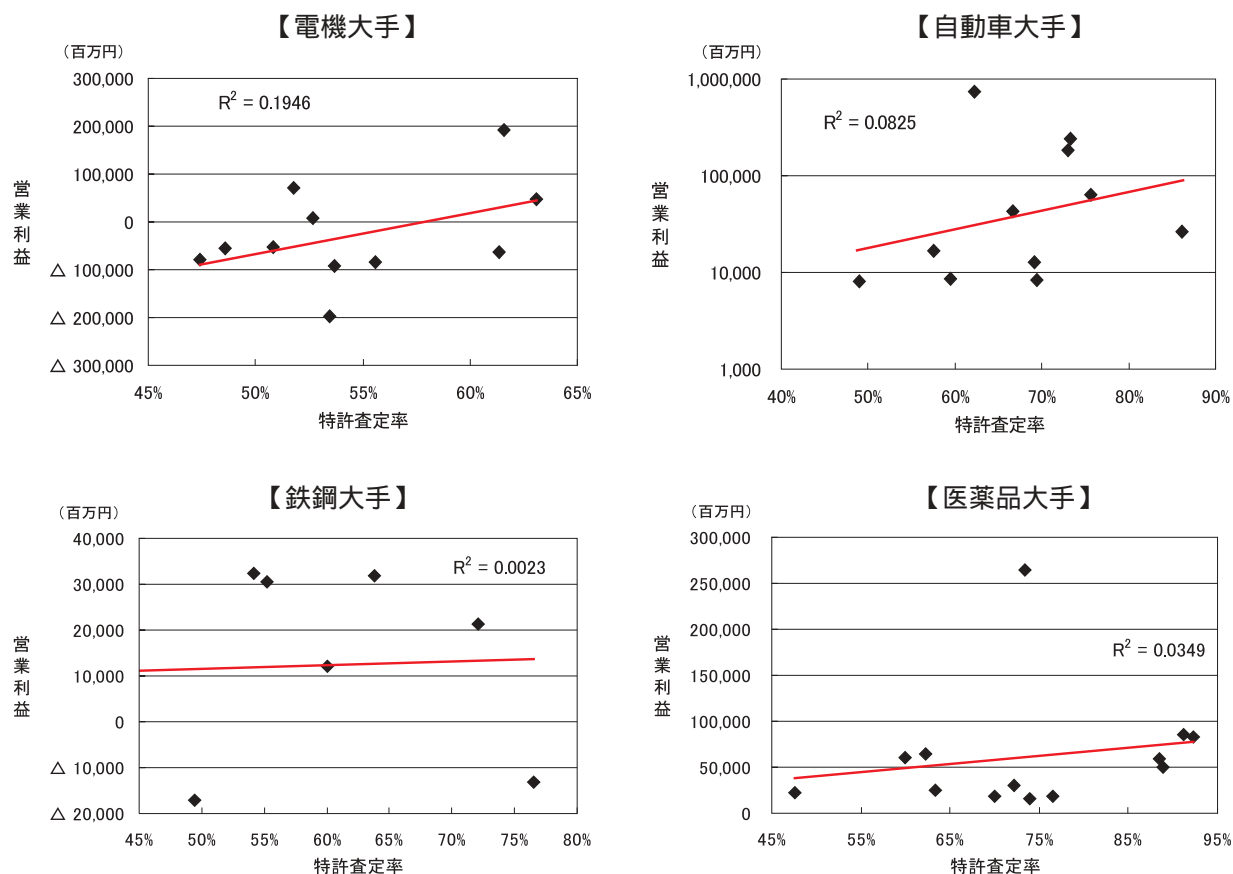
以上を踏まえると、知的財産について適切に「選択と集中」を行い、戦略的な知的財産の取得・管理を実践している企業は、競争力も高い企業であるといえる。

【特許査定率と営業利益(上位300社)2001年】



¹ 知的財産の取得・管理指針は、経済産業省ホームページ

(<http://www.meti.go.jp/policy/competition/downloadfiles/ip/030314guideline.pdf>) を参照。



(資料) 特許庁資料、会社四季報

(備考) 特許査定率

= 特許査定件数 / (特許査定件数 + 拒絶査定件数 + 拒絶理由通知後の取下放棄件数)

特許査定率は2001年1-12月分、営業利益は2001年12月又は2002年3月決算値

4. 知的財産エクセレント・カンパニー

取得・管理指針では、「知的財産を効果的に活用して、事業戦略や研究開発戦略を策定するとともに、知的財産を有効に活用して、事業のコア・コンピタンスを保護していくことが今後の企業戦略の重要なポイントとなる」ことについて言及されており、知的財産を有効に活用して自らの競争力を高める、いわゆる「知的財産エクセレント・カンパニー」となるべく各企業の取組が強く期待される。

トピックス

企業における知的財産の取得・管理の実施例〔(株)日立製作所の場合〕

同社においては、知的財産を企業活動のエンジンとして位置付け、発明の発掘・創生、活用に戦略的に取り組んでいる。また、「他社も使わざるを得ない戦略特許を取得」という明確な方針を掲げ、研究開発部門と知的財産部門とが一体となって発明の出願前ブラッシュアップを図った上で権利を取得し、さらに、取得した権利を、知的財産の技術料収益への貢献、クロスライセンスへの活用、独占排他的活用の3つの役割に応じて効果的に活用している。

5. 企業表彰

特許庁では、1987年から毎年4月18日の「発明の日」に、産業財産権制度を有効に活用し、円滑な運営・発展に貢献した企業に対して、「産業財産権制度活用優良企業表彰」として経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っている。2003年度は、下記の経済産業大臣表彰3社、特許庁長官表彰9社を表彰した。

《2003年度受賞企業一覧（50音順、敬称略）》

【経済産業大臣表彰】

○住友電装株式会社〔三重県〕

自動車用のワイヤーハーネス、コネクタ等の製品開発を行い、多数の産業財産権の取得につなげている。取得した産業財産権は、その殆どを自社製品に活用するとともに、その多くを他社にライセンス許諾を行うなど産業財産権を有効に活用している。また、特許登録率が81%、商標登録率が100%と高く、産業財産権の管理を適正に行っている。

○株式会社ビーエムシー〔千葉県〕

橋梁の維持管理に関するシステム開発を手がけ、その成果を産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の全てを自社で活用するとともに、技術指導も含めたソリューションをライセンス供与として積極的に行い、技術支援、ロイヤリティ収入が売上高の80%を占めるなど、産業財産権を有効に活用している。

○株式会社マリン技研〔長崎県〕

水質環境保全用機器、活水装置等の製品開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権を全て自社で活用するとともに他社へのライセンス供与も行っており、同社の売上高の90%を特許活用製品が占めるなど産業財産権を有効に活用している。

【特許庁長官表彰】

○株式会社東農園〔和歌山県〕

梅の加工を主体とした健康食品等の製品開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権のうち94%を実施し、自社製品に活用するとともに、他社へのライセンス供与を行うなど産業財産権を有効に活用している。

○石井工業株式会社〔愛媛県〕

柑橘類等の選果選別機械を始めとした農業の機械化・省力化に関する製品開発を行い、多数の産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の96%を実施して自社製品に活用し、同社の売上の70%を占めるなど、産業財産権を有効に活用している。

○エヌイーシートーキン株式会社〔宮城県〕

電子部品、通信ネットワーク部品や金属磁性部品など電子デバイスの製品開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげ、取得した産業財産権を自社製品に有効に活用している。また、特許流通フェアへ毎年出展するなど、産業財産権制度の普及・啓発に大きな貢献をしている。

○株式会社サークル鉄工〔北海道〕

ビート移植機を始めとした農業機械の製品開発を行い、多数の産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の80%を実施して自社製品に活用し、市場占有率の確保に繋げるなど産業財産権を有効に活用している。

○株式会社坂戸工作所〔千葉県〕

鉄骨カッター・コンクリート小割機・電柱等ポール破砕機等の製品開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の83%を自社製品に活用し、同社の売上高の93%を特許活用製品が占めるなど、産業財産権を有効に活用している。

○デルタ工業株式会社〔広島県〕

自動車用シート、シート部品、シフトレバー等の自動車用部品の製品開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげている。また、その産業財産権の多くを実施し、売上額に貢献させるなど、産業財産権を有効に活用している。

○株式会社デルタツーリング〔広島県〕

自動車用シート等の自動車用製品を始めとした金属機械器具の開発を行い、多数の産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の100%を実施するなど、自社製品に活用し、近年、製品の市場占有率も伸びている。

○株式会社中島自動車電装〔群馬県〕

特定フロン等冷媒ガス回収機等の環境機器の製品開発を行い、産業財産権の取得につなげている。また、取得した産業財産権の100%を自社で活用し、代表製品であるフロン回収機は国内廃家電プラントシェア80%を占めるなど、産業財産権を有効に活用している。

○株式会社ナック〔岐阜県〕

金属加工業等を行う一方、特許流通アドバイザーの紹介により大学のシーズを導入して研究開発を行い、その成果を産業財産権の取得につなげ、その全てを自社製品に活用している。また、取得した産業財産権に基づく製品の市場占有率が100%を占めるなど、産業財産権を有効に活用している。